

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,082,497	固定負債	29,572,634
有形固定資産	89,824,783	地方債等	18,238,180
事業用資産	27,062,239 ※	長期未払金	-
土地	15,934,249	退職手当引当金	1,505,693
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	9,828,761
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,114,189
建物	30,322,430	1年内償還予定地方債等	1,727,611
建物減価償却累計額	△ 19,893,292	未払金	152,322
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,553,633	前受金	197
工作物減価償却累計額	△ 1,861,435	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	168,729
船舶	-	預り金	63,230
船舶減価償却累計額	-	その他	2,100
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,686,824 ※
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	93,790,530
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 28,302,222
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,653		
インフラ資産	60,435,724 ※		
土地	5,856,058		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,421,442		
建物減価償却累計額	△ 856,795		
建物減損損失累計額	-		
工作物	99,850,083		
工作物減価償却累計額	△ 46,728,150		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	893,087		
物品	5,815,578		
物品減価償却累計額	△ 3,488,758		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,047,394		
ソフトウェア	-		
その他	1,047,394		
投資その他の資産	2,210,320		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	177,770		
長期貸付金	733,320		
基金	1,305,416		
減債基金	-		
その他	1,305,416		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,961		
流動資産	4,092,635		
現金預金	3,224,308		
未収金	171,735		
短期貸付金	-		
基金	708,033		
財政調整基金	628,631		
減債基金	79,402		
棚卸資産	2,860		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,301		
繰延資産	-		
資産合計	97,175,132	純資産合計	65,488,308
		負債及び純資産合計	97,175,132

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,139,068 ※
業務費用	9,720,558
人件費	2,750,323 ※
職員給与費	2,245,319
賞与等引当金繰入額	165,430
退職手当引当金繰入額	△ 94,758
その他	434,333
物件費等	6,222,110
物件費	3,722,589
維持補修費	116,892
減価償却費	2,373,150
その他	9,479
その他の業務費用	748,125 ※
支払利息	137,815
徴収不能引当金繰入額	△ 3,186
その他	613,495
移転費用	21,418,509
補助金等	17,629,981
社会保障給付	3,666,331
他会計への繰出金	-
その他	122,197
経常収益	1,140,711
使用料及び手数料	1,155,297
その他	△ 14,586
純経常行政コスト	29,998,357
臨時損失	219
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	219
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	29,998,576

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,854,824	93,218,022	△ 28,363,198
純行政コスト(△)	△ 29,998,576		△ 29,998,576
財源	29,371,788 ※		29,371,788 ※
税収等	14,464,013		14,464,013
国県等補助金	14,907,774		14,907,774
本年度差額	△ 626,788		△ 626,788
固定資産等の変動(内部変動)		△ 308,696 ※	308,696 ※
有形固定資産等の増加		2,382,269	△ 2,382,269
有形固定資産等の減少		△ 2,496,500	2,496,500
貸付金・基金等の増加		628,791	△ 628,791
貸付金・基金等の減少		△ 823,255	823,255
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,294,986	1,294,986	
その他	△ 34,713	△ 413,781	379,068
本年度純資産変動額	633,484 ※	572,508 ※	60,976
本年度末純資産残高	65,488,308	93,790,530	△ 28,302,222

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,867,278 ※
業務費用支出	7,448,769 ※
人件費支出	2,844,967
物件費等支出	3,807,499
支払利息支出	137,815
その他の支出	658,487
移転費用支出	21,418,509
補助金等支出	17,629,981
社会保障給付支出	3,666,331
他会計への繰出支出	-
その他の支出	122,197
業務収入	29,811,052 ※
税込等収入	14,063,935
国県等補助金収入	14,595,921
使用料及び手数料収入	1,157,820
その他の収入	△ 6,625
臨時支出	219
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	219
臨時収入	-
業務活動収支	943,554 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,822,696
公共施設等整備費支出	1,151,218
基金積立金支出	624,884
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,200
その他の支出	15,394
投資活動収入	1,559,681 ※
国県等補助金収入	326,529
基金取崩収入	829,248
貸付金元金回収収入	33,007
資産売却収入	4,647
その他の収入	366,249
投資活動収支	△ 263,016 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,601,709
地方債償還支出	1,601,709
その他の支出	-
財務活動収入	1,156,800
地方債発行収入	1,156,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 444,909
本年度資金収支額	235,630 ※
前年度末資金残高	2,954,518
本年度末資金残高	3,190,148
前年度末歳計外現金残高	32,553
本年度歳計外現金増減額	1,606
本年度末歳計外現金残高	34,159
本年度末現金預金残高	3,224,308 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 市場価格のあるもの
該当ありません。
 - ② 市場価格のないもの
出資金額等により評価しています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。
 - ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更等
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5. 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 農業集落排水事業特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 幸手駅西口土地区画整理事業特別会計
 - 水道事業会計
 - 公共下水道事業会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示単位未満の金額
千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足し上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。